

和歌山市こども未来ギフト事業【眠育（紙おむつ）】業務仕様書

1 委託業務名

こども未来ギフト事業【眠育（紙おむつ）】業務（以下「委託業務」という。）

2 事業概要

和歌山市で誕生したこどもたちの健やかな成長を願うとともに未来を応援するため、本市の住民基本台帳に、出生により記録をされた子と同世帯の申請者を対象にギフトを贈呈する。

3 履行期間

契約締結日から令和9年3月31日まで

4 委託業務の内容

和歌山市が作成した「こども未来ギフト受贈決定者リスト」を受け取り、受け取った日から30日以内にギフトを送付する（送付先は和歌山市外含む）。

ギフトは、別表の24種類のおむつの中から申請者が選択する1種類を4個送付することとする。ただし、送付個数は増減する場合がある。

また送付する際、市が指定する事業アンケート案内用紙を同梱する。

別表

番号	品名	JANコード	タイプ	サイズ	年間納入 予定個数
1	グーンプラス	4902011115482	テープ	新生児	40個
2	敏感肌にやわらかタッチ	4902011115499		S	40個
3		4902011115505		M	40個
4		4902011115512		L	40個
5		4902011102871		ビッグ	40個
6	パンパース	4987176334886	テープ	新生児	40個
7	さらさらケア	4987176334992		S	600個
8		4987176203328		M	160個
9		4987176203304		L	160個
10	パンパース	4987176136138	パンツ	M (はいはい)	240個
11	さらさらケア	4987176136152		M (たっち)	80個
12		4902430148887		L	80個
13		4902430148948		ビッグ	80個
14	ムーニー	4903111210947	テープ	新生児 (3,000g)	40個
15	マシュマロ肌ご こちモレ安心	4903111138302		S	40個
16		4903111692521		M	240個
17		4903111049271		L	40個
18	メリーズ	4901301437693	テープ	新生児 (5,000g)	40個
19	エアスルー	4901301437709		S	40個
20		4901301437716		M	40個
21	メリーズ	4901301425867	パンツ	S	40個
22	エアスルー	4901301418579		M	40個
23		4901301425874		L	40個
24		4901301425881		ビッグ	40個

5 その他

- (1) 委託業務終了後、委託業務に係る事業実績報告書及び情報の廃棄証明書を提出すること。
- (2) 委託業務の実施に関して疑義及び問題等が生じた場合には、速やかに甲へ報告の上、協議を行うこと。
- (3) 対象者の申請期間は令和8年6月上旬（予定）から令和9年2月28日までとし、ギフトは契約期間内に送付まで実施すること。
- (4) 年間予定数は予定であり、確定された個数ではない。

- (5) 納入する商品について、メーカーの見本を使用しないこと。また個数は過不足なく納入すること。
- (6) 委託金には申請者指定の住所までの送料を含むこと。
- (7) 本事業で想定している予定数等については570世帯である。ただし、あくまでも想定数値であり、受贈決定数等により変動する場合がある。
- (8) 納入時において、対象者が引越し又は不在等の場合も想定されることから、適宜対象者と連絡を取り合い、状況を確認の上、納入を行うこと。
- (9) 納品されたギフトに、初期不良、破損、汚損、数量不足、内容物の相違等が認められた場合、受託者は自己の費用と責任において、速やかに申出者への対応を行い、良品との交換その他必要な措置を講じるものとする。
- (10) 市は、毎月末に乙から報告にもとづき、速やかに支払うものとする。
- (11) 本仕様書に定めのない事項については、その都度、市と協議の上、善処するものとする。
- (12) 落札後、契約締結前に子育て支援課へ別紙内訳書を提出すること。
- (13) 入札者は、見積期間中に、仕様書等において疑義のある場合は、関係職員の説明を求めることができる。質問事項は文書で担当課長あて提出すること。

締切日は入札日（入札日は含まない。）より5日前（ただし、締切日が土曜日及び日曜日並びに国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日になる場合はその前日とする。）の17時までとする。

なお、質問事項の回答については、質問者及びその他の入札者に文書にて回答するものとする。

和歌山市こども未来ギフト事業【眠育（紙おむつ）】業務委託契約書

和歌山市（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）は、こども未来ギフト事業について、次のとおり委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

（委託業務）

第1条 甲はこども未来ギフト事業【眠育（紙おむつ）】業務（以下「委託業務」という。）の履行を乙に委託し、乙はこれを受託するものとする。

（契約期間）

第2条 この契約の期間は、契約締結日から令和9年3月31日までとする。

（委託業務の履行方法）

第3条 乙は、別紙仕様書の内容に従って委託業務を履行しなければならない。

（委託金）

第4条 委託金の契約単価は、次のとおりとする。

番号	品名	JAN コード	契約単価（消費税及び地方消費税を含まない。）
1	グーンプラス	4902011115482	_____円／個
2	敏感肌にやわらかタッチ	4902011115499	_____円／個
3	（テープ）	4902011115505	_____円／個
4		4902011115512	_____円／個
5		4902011102871	_____円／個
6	パンパース	4987176334886	_____円／個
7	さらさらケア	4987176334992	_____円／個
8	（テープ）	4987176203328	_____円／個
9		4987176203304	_____円／個
10	パンパース	4987176136138	_____円／個
11	さらさらケア	4987176136152	_____円／個
12	（パンツ）	4902430148887	_____円／個
13		4902430148948	_____円／個
14	ムーニー	4903111210947	_____円／個
15	マシュマロ肌ごちモレ安心	4903111138302	_____円／個
16	（テープ）	4903111692521	_____円／個
17		4903111049271	_____円／個
18	メリーズ	4901301437693	_____円／個
19	エアスルー	4901301437709	_____円／個
20	（テープ）	4901301437716	_____円／個
21	メリーズ	4901301425867	_____円／個
22	エアスルー	4901301418579	_____円／個

23	(パンツ)	4901301425874	_____円/個
24		4901301425881	_____円/個

2 前項委託金の額は、物品納入に要する費用を含むものとする。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第5条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡等により承継させてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託の禁止)

第6条 乙は、委託業務の全部又は一部の履行を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

ただし、委託業務の一部の履行についてあらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(委託業務の調査等)

第7条 甲は、必要があると認めるときは、委託業務の履行状況について調査を行い、若しくは乙に対して報告を求め、又は乙に対して委託業務の履行に関して必要な指示を与えることができる。

(業務内容の変更等)

第8条 甲は、必要がある場合は、委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止することができる。この場合において、委託金額又は契約期間を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面により定めるものとする。

2 甲は、前項の場合において、乙が損害を受けたときは、その損害を賠償しなければならない。この場合において、賠償金の額は、甲乙協議して定める。

(損害の負担)

第9条 委託業務の履行に関して発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。以下この条において同じ。）は、乙が負担するものとする。ただし、甲の責めに帰すべき理由により生じた損害は、甲が負担する。この場合において、甲が負担すべき額は甲乙協議して定める。

2 前項の損害負担額は乙の故意または重過失があったときは適用されないものとする。

3 甲は、委託業務の履行に関して発生した事故により乙の従業員が受けた損害については、一切の責任を負わないものとする。

(乙の履行不能)

第10条 乙は、その責めに帰すべき理由により委託業務を履行しないときは、その履行不能分に相当する委託金の額を減額して、甲に委託金の請求をしなければならない。この場合において、減額する額は、甲が定める。

2 前項の場合において、甲に損害が生じたときは、乙はその損害を賠償しなければならない。

3 前項の損害賠償請求は、甲が乙に対し、委託金額の100分の30の金額に相当する額の違約金の請求を妨げないものとする。

(報告書の提出及び確認)

第11条 乙は、毎月、業務委託の履行に関する報告書を、業務履行後、遅滞なく甲に提出し確認を求めなければならない。

(委託金等の支払)

第12条 乙は、前条の規定による甲の確認を受けて、委託業務における発送件数を算出し、これに委託金並びにそれに対する消費税及び地方消費税分（以下「委託金等」という。）を甲に

請求するものとする。

- 2 甲は、前項の支払請求を受けたときは、その日から30日以内に委託金等の支払を乙に支払わなければならない。
- 3 乙は、甲の責めに帰すべき理由により前項の規定による委託金等の支払が遅れたときは、未受領金額につき、その遅延日数に応じ、年3.0パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払いを甲に請求することができる。

(甲の解除権)

第13条 甲は、次条及び乙の債務不履行による場合のほか、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) その責めに帰すべき理由により、契約期間中委託業務を継続して履行できる見込みがないと明らかに認められるとき。
 - (2) 第20条第1項に規定する個人情報取扱特記事項を遵守していないと認められるとき。
 - (3) 理由のいかんを問わず、契約に違反したとき。
- 2 前項の規定により契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、乙はその損害を賠償しなければならない。
 - 3 前項の損害賠償請求は、甲が乙に対し、委託金額の100分の10に相当する額の違約金の請求を妨げないものとする。
 - 4 甲は、第1項の規定によりこの契約を解除した場合、委託業務の既履行部分について確認の上、その部分に相応する委託金を乙に支払わなければならない。

(契約の解除)

第14条 甲は、必要があるときは、乙に対して1か月前までに通知をしてこの契約を解除することができる。

- 2 第8条第2項及び前条第4項の規定は、前項の規定によりこの契約を解除した場合に準用する。

(暴力団等排除に係る解除)

第15条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 乙の役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）に次に掲げる者がいると認められるとき。
 - ア 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - イ 暴力団関係者（暴力団員ではないが暴対法第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者をいう。以下同じ。）
- (2) 乙の経営又は運営に暴力団員又は暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）が実質的に関与していると認められるとき。
- (3) 乙の役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等（法人その他の団体又は個人をいう。以下同じ。）を利用するなどしていると認められるとき。

- (4) 乙の役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
 - (5) 乙の役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - (6) 乙の役員等又は使用人が、前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。
 - (7) 乙が、暴力団又は暴力団員等から、妨害又は不当要求を受けたにもかかわらず、警察への被害届の提出を故意又は過失により怠ったと認められるとき。
- 2 甲は、前項の規定によりこの契約を解除したときは、これによって生じた甲の損害の賠償を乙に請求することができる。
- 3 甲は、第1項の規定によりこの契約を解除したことにより、乙に損害が生じても、その責めを負わないものとする。

(談合等不正行為に係る甲の解除)

第16条 乙が次の各号のいずれかに該当したとき、甲は直ちにこの契約を解除することができる。ただし、その事由が甲の責めに帰すべきものによる場合は、この限りでない。

- (1) 公正取引委員会が、この契約に関し、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を行い、当該措置命令が確定したとき。
 - (2) 公正取引委員会が、この契約に関し、乙に違反行為があったとして独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金の納付を命じ、当該課徴金納付命令（以下「納付命令」という。）が確定したとき（確定した納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。
 - (3) 公正取引委員会が、この契約に関し、排除措置命令又は納付命令（これらの命令が乙又は乙が構成事業者である事業者団体（以下「契約者等」という。）に対して行われたときは、契約者等に対する命令で確定したものをいい、契約者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定したものをいう。次号において同じ。）を行った場合において、乙に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
 - (4) 排除措置命令又は納付命令により、契約者等に独占禁止法に違反する行為があったとされた期間及び当該違反行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が当該期間（これらの命令に係る事件について、乙に対する納付命令が確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反行為の実行期間を除く。）に入札等（見積書等の提出に基づく受注者選定を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
 - (5) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人）がこの契約に関し行った行為について刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。
- 2 乙は、前項各号のいずれかに該当するときは、甲がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額又は実際の損害額のうちいずれか多い額を甲

に対して支払わなければならない。この契約の履行が完了した後にその事由に該当した場合も同様とする。

- 3 甲は、第1項の規定によりこの契約を解除したことにより、乙に損害が生じても、その責めを負わないものとする。

(乙の解除権)

第17条 乙は、甲の債務不履行による場合のほか、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 第8条第1項の規定により委託業務の内容を変更したため、委託金額が3分の2以上減少したとき。
(2) 第8条第1項の規定による委託業務の一時中止期間が契約期間の10分の5を超えたとき。

- 2 第8条第2項及び第13条第4項の規定は、前項の規定により、この契約が解除された場合に準用する。

(賠償金等の徴収)

第18条 甲は、乙がこの契約に基づく賠償金又は違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、甲が乙に支払うべき委託金と相殺し、なお不足あるときは乙に追徴する。

(秘密の保持等)

第19条 乙は、委託業務を履行するに際し、知り得た秘密を漏らしてはならない。

- 2 乙は、その委託業務に従事する者が委託業務を履行する際に知り得た秘密を漏らさないよう指導しなければならない。
3 乙は、乙又は乙の委託業務に従事した者が秘密を漏らしたため、甲が損害を受けたときは、その損害を賠償しなければならない。

(個人情報取扱特記事項の遵守)

第20条 乙は、委託業務の履行に当たっては、別記の個人情報取扱特記事項を遵守しなければならない。

- 2 甲は、乙が前項の規定に違反して個人情報の取扱いをしていると認めたときは、乙の名称、事務所又は事業所の所在地及び代表者並びに当該違反事実の公表をすることができる。

(和歌山市情報セキュリティポリシーの遵守)

第21条 乙は、委託業務の履行に当たり、和歌山市情報セキュリティポリシー（以下「ポリシー」という。）を遵守しなければならない。

- 2 乙は、この契約による事務を履行するに当たり、ポリシーで規定する重要情報資産（以下「情報資産」という。）を取り扱う際には、当該情報が個人情報に該当しない場合においても、個人情報と見なして第20条第1項に規定する別記の個人情報取扱特記事項を遵守すること。
3 甲は、乙が第1項及び前項の規定に違反して情報資産の取扱いをしていると認めたときは、前条第2項の規定を準用する。

(合意管轄)

第22条 この契約に関し、甲乙間に訴訟の必要が生じた場合、甲を管轄する裁判所を第一審の管轄裁判所とする。

(補則)

第23条 この契約に定めのない事項又は疑義の生じた事項については、必要に応じて甲乙協議して定める。

この契約の締結を証するため、契約書2通を作成し、双方記名押印の上、各自1通を保有する。

令和8年 月 日

甲 和歌山市七番丁23番地
和歌山市
和歌山市長 尾花 正啓

乙

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 この契約により、和歌山市（以下「甲」という。）から事務の委託を受けたもの（以下「乙」という。）は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人情報の保護に関する法律その他個人情報に関する法令等を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(従事者等の明確化)

第2 乙は、この契約に係る事務の管理責任者及び事務に従事する者（以下「この契約に係る事務に従事する者等」という。）並びにこの契約に係る個人情報を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）を明確にし、甲から求めがあったときは、甲に報告しなければならない。

(適正な管理)

第3 乙は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、改ざん、滅失、毀損その他の事故を防止するため、個人情報の取扱いをこの契約に係る事務に従事する者等に限定し、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) この契約に係る事務を処理するために甲から貸与を受けた、又は乙が収集し、複製し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等（以下「個人情報が記録された資料等」という。）について、甲から求めがあったときは、記録を作成すること。
- (2) 個人情報が記録された資料等は、この契約に係る事務に従事する者等以外の者が利用できないよう、施錠等管理すること。
- (3) その他個人情報の管理のために必要な措置を講じること。

(教育の義務)

第4 乙は、この契約に係る事務に従事する者等に対し、この特記事項の遵守に必要なこと、個人情報の違法な利用及び提供に対して罰則が適用されること等個人情報の保護に関して必要な教育を行わなければならない。

(秘密の保持)

第5 乙は、この契約に係る事務に関して知り得た個人情報を他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(受託目的以外の利用等の禁止)

第6 乙は、この契約に係る個人情報を当該事務以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。ただし、甲の書面による承諾をあらかじめ得た場合又は甲の指示があった場合は、この限りでない。

(複写又は複製の禁止)

第7 乙は、この契約に係る事務を処理するに当たって、甲から貸与された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、甲の書面による承諾をあらかじめ得た場合又は甲の指示があった場合は、この限りでない。

(持ち出しの禁止)

第8 乙は、この契約に係る事務を処理するに当たって、作業場所から個人情報を持ち出し
てはならない。ただし、業務上、やむを得ず、持ち出しするときは、甲の承認を得た上で、
書面に記録するものとする。

(再委託の禁止)

第9 乙は、この契約による事務に係る個人情報の処理を自ら行うものとし、第三者にその
処理を委託してはならない。ただし、甲の書面による承諾をあらかじめ得た場合は、この
限りではない。その際は、乙の責任において、再委託者にこの特記事項の規定を遵守させ
なければならない。

2 前項の規定は、再委託者が乙の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1
項第3号に規定する子会社をいう。）である場合も、同様とする。

(資料等の返還又は廃棄)

第10 乙は、個人情報が記録された資料等を、この契約が終了し、又は解除された後速や
かに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示
に従うものとする。

なお、甲の指示により、個人情報が記録された資料等を廃棄する場合は、復元不可能な
方法で確実に廃棄処分を行い、その結果を書面により証明しなければならない。

(報告又は資料の提出)

第11 甲は、個人情報を保護するために必要な限度において、乙に対し、個人情報の管理
状況の履行について書面で報告を求めると及び乙の作業場所への立入調査ができるも
のとし、乙は、甲から改善を指示された場合には、その指示に従わなければならない。

(事故発生時の報告義務)

第12 乙は、個人情報の漏えい、改ざん、滅失、毀損その他の事故が生じた場合に備え、
甲に対し、速やかに報告できる緊急時の連絡体制を整備しなければならない。また、事故
が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに、次に掲げる事項を遵守
しなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(1) 直ちに被害を最小限に抑えるための措置を講じ、甲に報告すること。

(2) 当該事故の原因を分析すること。

(3) 甲の求めに応じて、当該事故の再発防止策を実施すること。

(4) 甲の求めに応じて、当該事故の記録を書面で提出すること。

(漏えい等が発生した場合の責任)

第13 乙は、この契約に係る個人情報の漏えい、改ざん、滅失、毀損その他の事態が発生
した場合において、その責に帰すべき理由により甲又は第三者に損害を与えたときは、そ
の損害を賠償しなければならない。また、甲は、必要に応じ、乙の名称、所在地及び代表
者並びに当該事故の事実を公表できるものとする。

内訳書

番号	品名	JANコード	(ア) 税抜き	×	(イ)	=	(ウ)
			1個あたりの見積金額		予定個数		(ア) × (イ)
1	グリーンプラス	4902011115482	_____円/個	×	40個	=	
2	敏感肌にやわらかタッチ	4902011115499	_____円/個	×	40個	=	
3	(テープ)	4902011115505	_____円/個	×	40個	=	
4		4902011115512	_____円/個	×	40個	=	
5		4902011102871	_____円/個	×	40個	=	
6	パンパース	4987176334886	_____円/個	×	40個	=	
7	さらさらケア	4987176334992	_____円/個	×	600個	=	
8	(テープ)	4987176203328	_____円/個	×	160個	=	
9		4987176203304	_____円/個	×	160個	=	
10	パンパース	4987176136138	_____円/個	×	240個	=	
11	さらさらケア	4987176136152	_____円/個	×	80個	=	
12	(パンツ)	4902430148887	_____円/個	×	80個	=	
13		4902430148948	_____円/個	×	80個	=	
14	ムーニー	4903111210947	_____円/個	×	40個	=	
15	マシュマロ肌ごこちモレ安心	4903111138302	_____円/個	×	40個	=	
16	(テープ)	4903111692521	_____円/個	×	240個	=	
17		4903111049271	_____円/個	×	40個	=	
18	メリーズ	4901301437693	_____円/個	×	40個	=	
19	エアスルー	4901301437709	_____円/個	×	40個	=	
20	(テープ)	4901301437716	_____円/個	×	40個	=	
21	メリーズ	4901301425867	_____円/個	×	40個	=	
22	エアスルー	4901301418579	_____円/個	×	40個	=	
23	(パンツ)	4901301425874	_____円/個	×	40個	=	
24		4901301425881	_____円/個	×	40個	=	

(ウ) 合計見積金額 (税抜き)	円
------------------	---

委託業務名

和歌山市子ども未来ギフト事業【眠育（紙おむつ）】業務

令和 年 月 日

住所
商号又は名称
代表者氏名

印

(宛先) 和歌山市長